



こ だ い ら

市議会だより



こんなに大好き 小平市!
平成24年 市制施行50周年

平成24年(2012年)7月29日 NO.211 発行/小平市議会 編集/議会報編集委員会
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>



23人の子ども議員が一般質問を行いました(市制施行50周年記念事業 小平市子ども議会)

平成24年6月定例会は、6月5日から29日まで25日間の会期で開催されました。

この定例会では、市長が行った市税条例の一部を改正する専決処分について承認し、人権擁護委員候補者の推薦について同意したほか、平成24年度一般会計補正予算(第1号)など7件の市長提出議案を可決しました。議員提出議案は意見書議案1件を可決しました。

また、6月6日から3日間にわたり26人の議員から63件の一般質問がありました。

平成24年度 6月定例会 一般会計補正予算 (第1号)を可決

—予算総額は563億7千9百6万円に—
小平市税条例を改正する条例を可決しました

議会を傍聴
しませんか?

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

8月 7日(火) 議会改革調査特別委員会
8月20日(月) 総務委員会(※)
請願・陳情締め切り(午前中)
8月21日(火) 生活文教委員会
8月22日(水) 厚生委員会
8月23日(木) 建設委員会(※)
9月 3日(月) 9月定例会本会議(初日)
9月 4日(火) 9月定例会本会議(代表質問)
9月 5日(水) 9月定例会本会議(一般質問)

9月 6日(木) 9月定例会本会議(一般質問)
9月 7日(金) 9月定例会本会議(一般質問)
9月11日(火) 総務委員会
9月12日(水) 生活文教委員会
9月13日(木) 厚生委員会
請願・陳情締め切り(午前中)
9月14日(金) 建設委員会
9月18日(火) 防災対策調査特別委員会
9月19日(水) 議会改革調査特別委員会

9月27日(木) 9月定例会本会議(最終日)
10月 9日(火) 決算特別委員会(一般会計)
10月10日(水) 決算特別委員会(一般会計)
10月11日(木) 決算特別委員会(一般会計)
10月12日(金) 決算特別委員会(特別会計)
10月17日(水) 議会改革調査特別委員会

(※) 現地視察を予定しており、議案や請願等の審査はありません。

日程、開会時刻は、追加や変更になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

市議会だよりの配布に関するお問い合わせは、小平市シルバー人材センター 042(344)2120 にご連絡ください。

主な議案

可決、同意または承認した議案から主なものをお知らせします。

専決処分（小平市税条例の一部を改正する条例）

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律が平成24年3月31日付で公布されたことに伴い、法律と整合性を図る必要のあるものについて、同日付で市長専決により条例改正を行いました。

改正内容は、①個人市民税の関係で、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例として、大規模な災害の場合等について、雑損控除等の対象となる支出の対象期間を延長する特例を追加、②固定資産税の関係で、土地に係る負担調整措置の昨年度までの仕組みを原則3年間延長し、住宅用地に係る据置特例は経過措置を講じた上で平成26年度に廃止するものです。

そのほか、都市計画税の所要の改正、他の法令改正に伴う引用条項等の改正を行いました。

平成24年度一般会計補正予算（第1号）

本補正予算は、国の平成23年度第3次補正予算により緊急雇用創出事業に係る交付金が拡充されたことを受け、雇用の創出を図るとともに行政課題に取り組むための緊急雇用創出事業を追加実施するほか、本年度の当初予算編成時点では未確定であったもので、この時期に予算化を必要とする事業について補正するのが主な内容です。

補正額は歳入歳出をそれぞれ

9千5百6万円増額し、補正後の予算総額は5百63億7千9百6万円となりました。

なお、事業の完了年度がおくれる見込みとなった事業については、債務負担行為の補正を行いました。

※債務負担行為とは

予算は単一年度で完結するのが原則であるが、例外として将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束する行為のこと。



債務負担行為により改修工事を行う予定の桜橋(市道第B-94号線)

住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法等が改正されたことから、外国人住民が住民基本台帳に記録されることになるため、規定整備の必要がある小平市印鑑条例、小平市手数料条例、小平市住民基本台帳カードの利用に関する条例の3本を一括して改正したものです。

小平市印鑑条例については引用条文の改正及び削除、申請者の本人確認を行うための規定の



▶市民課の窓口

改正、外国人住民に係る本名のほか通称や片仮名の表記による印鑑登録を明文化しました。

小平市手数料条例については外国人登録に関する証明の規定を削除しました。

小平市住民基本台帳カードの利用に関する条例については引用条文の改正、及びサービスを受けられる住民基本台帳カードの規定を改正しました。

小平市税条例の一部を改正する条例

平成24年度の地方税制の改正に伴い、改正するものです。

①給与等の収入金額が1千5百万円を超える場合の給与所得控除額に2百45万円の上限を設ける、②特定支出控除の範囲の拡大等を行い、給与所得者の実額控除の機会を拡大する、以上①②は平成26年度分以後の個人市民税に適用されます。③退職所得に係る個人市民税の10%税額控除を廃止する、④役員等として勤続年数が5年以下の者が支払いを受ける役員退職手当等について、退職所得控除額を控除した残額の2分の1とする課税措置を廃止する、以上③④は平成25年1月1日以後に支払われ

る退職手当等に適用されます。⑤個人市民税の税率の特例として、平成26年度から平成35年度までの間の各年度分の個人市民税について、現行3千円の均等割の標準税率に5百円を加算します。これは東日本大震災からの復興を目的として、平成23年度から平成27年度までの間に実施する施策のうち、全国的かつ緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として実施するものです。

次に市たばこ税の改正として、平成25年4月1日以後に売り渡しが行われる製造たばこから、現行千本につき4千6百18円の税率を6百44円引き上げ、5千2百62円とします。旧3級品の紙巻きたばこは現行千本につき2千90円の税率を3百5円引き上げ、2千4百95円とします。

これは法人実効税率の引き下げと課税ベースの拡大に伴う都道府県と市町村の増収や減収を調整するもので、たばこの価格に影響するものではありません。

保育園保育料等徴収条例の一部を改正する条例

税制改正及び児童福祉法等の改正に伴い、改正するものです。改正内容は、①税制改正により年少扶養控除等が廃止されたことから、児童入所施設に係る負担金及び保育料の認定について、税制改正の影響が生じないよう廃止前の旧税額計算を用いて算定するよう改める、②児童福祉法の改正により障害児を対象とした事業の根拠法が整理されたことに伴い、国の通知からの引用部分の表記を改める、③

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の改正に伴い、引用条文について改めるものです。

小平市立保育園条例の一部を改正する条例

厚生労働大臣が児童福祉施設の設定及び運営等の最低基準を定めることと規定されていたものが、都道府県が条例により児童福祉施設の設定及び運営の基準を定めることと児童福祉法が改正されました。このため本条例第4条中に児童福祉施設最低基準とある部分を、東京都児童福祉施設の設定及び運営の基準に関する条例に改めるものです。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地を譲渡した場合の譲渡所得に対する特別控除が3年から7年に延長されることから、譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例に関する附則を追加するものです。

人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴う人権擁護委員候補者の推薦について同意を求める議案が提出され、次のとおり推薦することに同意しました。

西角 昭氏

議会人事

小平市住居表示整備審議会委員
小野こういち議員
佐藤 充議員
立花 隆一議員

議案に対する各会派の賛否

6月定例会

〈議員提出議案〉

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 () 内は各会派の議員数 ※政和会の議員数は議長を除く数

議案番号	件名	政和 (6人)	公明 (6人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第20号	朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

〈市長提出議案〉

議案番号	件名	政和 (6人)	公明 (6人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第24号	専決処分（小平市税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	承認
第25号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	同意
第26号	平成24年度小平市一般会計補正予算（第1号）	○	○ 欠1人	○	○	○	○	○	原案可決
第27号	住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○ 欠1人	○	○	○	×	○	原案可決
第28号	公益的法人等への小平市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第29号	小平市税条例の一部を改正する条例	○	○ 欠1人	○	○	○	×	×	原案可決
第30号	小平市立保育園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第31号	小平市保育園保育料等徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第32号	小平市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

会派名略称 政和：政和会 公明：市議会公明党 フォ：フォーラム小平 共産：日本共産党小平市議団 生ネ：生活者ネットワーク 虹ひ：虹とひかり みな：みんなの党小平の会

議員の紹介

五十音順に左から右へ記載してあります。

<委員会名の略称>

総務＝総務委員会、生文＝生活文教委員会、厚生＝厚生委員会、
建設＝建設委員会

防災対策＝防災対策調査特別委員会、議会改革＝議会改革調査
特別委員会

議運＝議会運営委員会、議会報＝議会報編集委員会

写 真

氏 名（年齢は発行日現在）
当選回数 会派名
常任委員会・特別委員会等
住 所
電話番号（事）は事務所

 あさくら しげ き 浅倉 成樹 (60) ⑤ 市議会公明党 副議長・生文・議会改革 学園東町1-3-11-402 ☎042-341-7850	 あぶかわ ひろし 虻川 浩 (51) ② 市議会公明党 建設・議運(副委員長)・議会報 美園町2-3-15-103 ☎042-348-0483	 いし も り た ろ う 石毛航太郎 (31) ② フォーラム小平 建設(委員長)・議運 花小金井5-29-3-104 ☎042-452-9091	 いそ ま り ょ う 磯山 亮 (32) ① 政和会 総務・議会改革・議会報 花小金井南町1-19-27-303 ☎042-452-7631	 いわもと ひろ こ 岩本 博子 (52) ③ 生活者ネットワーク 厚生(副委員長)・防災対策 美園町2-19-16-2 ☎(事)042-342-4494	 お の こういち (64) ① 政和会 生文・防災対策(副委員長)・議会報 小川町2-1879-4 ☎042-343-8412	 かわさと はる じ 川里 春治 (65) ② 政和会 生文(副委員長)・議会改革 花小金井3-11-8 ☎042-461-8292
 き む ら 木村まゆみ (60) ④ 日本共産党小平市議団 生文(委員長)・議会改革 津田町1-2-11 ☎042-344-4928	 こばやし よう こ 小林 洋子 (39) ① フォーラム小平 生文・防災対策・議会報 鈴木町1-248 ☎042-341-5749	 さかい のりあき 坂井やすのり (69) ① みんなの党小平の会 生文・議会改革 小川町2-1326-2 ☎042-312-3458	 さとう みつる 佐藤 充 (60) ③ 日本共産党小平市議団 総務・議会改革(副委員長) 小川町2-1362-11 ☎042-343-0831	 さ の いくお 佐野 郁夫 (56) ③ 政和会 議長 小川西町2-26-21 ☎042-332-6300	 すえひろ すすむ 末廣 進 (66) ① 日本共産党小平市議団 厚生・議運 仲町86-112 ☎042-343-7268	 たけむち こういち 滝口 幸一 (39) ② フォーラム小平 厚生・防災対策(委員長) 学園西町3-1-22 ☎042-347-1060
 たちばな りょういち 立花 隆一 (57) ④ 市議会公明党 総務・議会改革(委員長) 小川町1-442-8 ☎042-332-0694	 つねまつ だいすけ 常松 大介 (45) ③ フォーラム小平 総務・議会改革 上水本町1-10-21-1 ☎042-359-4740	 つ ね の だ ようこ 津本 裕子 (51) ③ 市議会公明党 厚生(委員長)・議運 花小金井南町1-17-11-110 ☎042-464-1126	 なが た まさひろ 永田 政弘 (66) ④ 政和会 建設・議運(委員長) 天神町2-328-12 ☎042-343-5998	 はしもと ひさお 橋本 久雄 (61) ④ 虹とひかり 建設・議会改革 学園西町1-22-15-101 ☎042-348-1127	 ひらまつ さつこ 日向美砂子 (50) ② 生活者ネットワーク 総務・議会改革・議会報(委員長) 小川町1-869-1-103 ☎(事)042-342-4494	 ひらの ひろし 平野ひろみ (53) ② 生活者ネットワーク 生文・議運 小川東町5-11-11-702 ☎(事)042-342-4494
 ほそ や ただし 細谷 正 (33) ① 日本共産党小平市議団 建設・防災対策・議会報 小川西町5-32-17 ☎042-345-0818	 ほり こうじ 堀 浩治 (29) ① 政和会 厚生・議運 上水南町3-19-20-101 ☎042-323-7931	 みやでら けんいち 宮寺 賢一 (68) ② 政和会 総務(委員長)・防災対策 小川町1-265 ☎042-341-7964	 むらまつ まさみ 村松まさみ (30) ① 虹とひかり 厚生・防災対策・議運・議会報(副委員長) 仲町236 ☎042-344-5337	 やまぎし まち こ 山岸真知子 (53) ② 市議会公明党 総務(副委員長)・防災対策 たかの台19-7 ☎042-309-5355	 ゆき た まさゆき 幸田 昌之 (44) ① 市議会公明党 厚生・防災対策・議会報 学園西町1-37-4 ☎042-347-7480	 よしげ ゆきこ 吉池たかゆき (39) ① みんなの党小平の会 建設(副委員長)・防災対策・議運・議会報 学園西町1-21-14 ☎042-315-8226

常任委員会

◎＝委員長
○＝副委員長

市の事務に関する調査、及び議案・請願等の審査を行います。小平市は条例により四つの常任委員会を設置しています。各委員会の定数及び所管は次のとおりです。

■総務委員会（7人）

市の基本計画、財政、広報・広聴、個人情報保護、情報公開、職員給与、契約、財産管理、戸籍・住民記録、市税、公金の出納などに関する事項

◎宮寺 賢一 ○山岸真知子
磯山 亮 佐藤 充
立花 隆一 常松 大介
日向美砂子

■厚生委員会（7人）

国民健康保険、児童、保育、青少年・男女平等、高齢者福祉、介護保険、障害者福祉、生活福祉、健康施策などに関する事項

◎津本 裕子 ○岩本 博子
末廣 進 滝口 幸一
堀 浩治 村松まさみ
幸田 昌之

■生活文教委員会（7人）

消費生活、地域センター、文化施策、産業振興、防災、ごみ・リサイクル、環境対策、学校教育、生涯学習、体育、公民館、図書館などに関する事項

◎木村まゆみ ○川里 春治
浅倉 成樹 小野こういち
小林 洋子 坂井やすのり
平野ひろみ

■建設委員会（7人※欠員1人）

下水道、道路、交通対策、都市計画、公共交通、土地区画整理、市街地再開発、公園・緑地、用水などに関する事項

◎石毛航太郎 ○吉池たかゆき
虻川 浩 永田 政弘
橋本 久雄 細谷 正

特別委員会

◎＝委員長
○＝副委員長

常任委員会とは別に、特定事件を調査するための委員会です。小平市は二つの特別委員会を設置しています。各委員会の定数及び所管は次のとおりです。

■防災対策調査特別委員会(10人)

防災対策に関する基本的事項の調査

◎滝口 幸一 ○小野こういち
岩本 博子 小林 洋子
細谷 正 宮寺 賢一
村松まさみ 山岸真知子
幸田 昌之 吉池たかゆき

■議会改革調査特別委員会(10人)

議会改革に関する基本的事項の調査

◎立花 隆一 ○佐藤 充
浅倉 成樹 磯山 亮
川里 春治 木村まゆみ
坂井やすのり 常松 大介
橋本 久雄 日向美砂子

議会運営委員会（9人）

議会運営に関する事項についての調査、及び議案・請願等の審査を行います。

◎永田 政弘 ○虻川 浩
石毛航太郎 末廣 進
津本 裕子 平野ひろみ
堀 浩治 村松まさみ
吉池たかゆき

議会報編集委員会（9人）

年4回発行の議会報の編集・発行を行います。

◎日向美砂子 ○村松まさみ
虻川 浩 磯山 亮
小野こういち 小林 洋子
細谷 正 幸田 昌之
吉池たかゆき

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、26人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)＝政和会
(公明)＝市議会公明党
(フォ)＝フォーラム小平
(共産)＝日本共産党小平市議団
(生ネ)＝生活者ネットワーク
(虹ひ)＝虹とひかり
(みな)＝みんなの党小平の会

行政一般

公共施設の現状把握と今後のあり方に対しての市の見解を問う

吉池たかゆき議員(みな) ①公共施設を耐用年数に合わせて建てかえた場合の今後20年のコストと対応策は。

②施設白書の内容の充実についてどう考えているか。

市長 ①耐用年数を迎えているものを含め50施設で約4百億円が必要。延命化や建てかえ、機能の複合化等を検討していく。

②現在、施設の利用状況やコストのデータ整理を行っており、新たなデータを掲載することにも今後の施設のあり方を検討するための整理を行っていく。

市民の多重債務問題に対する取り組みを問う

石毛航太郎議員(フォ) ①差し押さえ警告書の封筒に多重債務の相談窓口を知らせるチラシを同封して発送したが、その後の経過は。

▲多重債務問題の相談窓口を案内するチラシ



市民に親しまれており、市歌は、式典や行事等で広く親しまれ愛唱してもらえればと考えている。

市職員の提案を生かした行財政改革について

磯山 亮議員(政和) ①職員提案を促す制度には何があるか。

②さらなるコスト削減、自主財源確保を進めるには職員提案を促進する必要があると考えるが、インセンティブを付与した新しい制度を導入すべきでは。

市長 ①平成10年度から職員提案制度を設けて職員提案を募集し、業務改善に役立ててきた。

②現在も入選提案者を表彰するなど創意工夫や業務改善に対する意欲を喚起させるような取り組みを行っている。

公共施設

市民総合体育館の会議室とふれあい下水道館の利便性について

山岸真知子議員(公明) ①市民総合体育館の会議室の利用要件を改善できないか。

②ふれあい下水道館の有効活用について市の見解は。

教育長 ①規則では体育館の登録団体等が利用できるとしているが、規定がない周辺住民の利用について、空き状況や利用内容等を考慮して検討したい。

市長 ②自然環境に関する展示物やイベントを開催しながら、周辺住民の利便性への配慮についても検討したい。

公共施設の非構造部材の耐震対策を強化すべき

幸田昌之議員(公明) ①学校施設の外壁や天井、照明器具等

の動線、案内表示、操作ボタンや手すりの位置等が考えられる。

市ホームページの多言語ページを利用者に使いやすくすべき

村松まさみ議員(虹ひ) ①多言語への切りかえをワンクリックでできるよう検討しているか。

②やさしい日本語の導入の検討状況は。

市長 ①各言語で簡単な説明文を表示し、その後翻訳が開始される現在の方法がわかりやすいと考えているが、ホームページのリニューアルの際にワンクリックで言語を変更できる仕組みを導入することも検討している。

②防災情報についての作成を予定している。

の非構造部材の点検調査結果は。

教育長 ①施設点検マニュアルに沿って学校長による点検を毎年実施しており、平成23年8月に行った点検では異常は発見されなかった。

市長 ②震災時の施設利用者の安全を確保するため、専門家による点検調査に基づく効率的かつ効果的な対応が必要であると考えている。

公共施設トイレをだれでも使いやすくすべきである

滝口幸一議員(フォ) ①障害者がトイレを使いにくいと感じるポイントをどう想定しているか。

②新たにトイレを整備する際にはどんな設備を整えるべきか。

市長 ①入り口の段差や利用者

環境 下水道

の動線、案内表示、操作ボタンや手すりの位置等が考えられる。

②施設の特性や利用者のニーズに配慮しながら、福祉のまちづくりの整備基準に沿って対応すべきであり、便器を囲む空間を広くとる等使いやすい環境を総合的に整備する必要がある。

再生可能エネルギーを活用する施策をさらに進めよう

石毛航太郎議員(フォ) ①太陽光発電システムの普及に

対してどのような取り組みを行っているか。

②太陽光発電システムの個人の宅への普及状況をどう考えるか。

市長 ①設置費用の助成の充実に努めているほか、セミナーの開催やクリーンエネルギーフェアでの機器の展示等を通して積極的に普及啓発を行っている。

②国や都の補助金や市の助成件数の拡大と、電力不足等による再生可能エネルギーへの関心の高まりがあり、普及は着実に進んでいると考える。

どこまでごみの減量化は可能なのか

宮寺賢一議員(政和) ①燃やせるごみの減量について立川市のように大胆な数値目標を設定する考えはないか。

②ごみ減量の決め手の一つとして家庭ごみの有料化はどうか。

市長 ①ごみ処理基本計画では



ごみ減量を啓発しながらごみの収集に当たる車両

実現可能な範囲で数値目標を設定しており、今後改定する際には改めて検討する。

②資源化の推進、分別の徹底等の廃棄物の減量を進め、その施策の一つとして有料化の継続した検討が必要と認識している。

携帯電話の基地局の設置などによる健康被害への対応について

橋本久雄議員(虹ひ) ①基地局や電磁波過敏症への見解は。

②電磁波にかかわる情報を収集し、公開できないか。

市長 ①WHO(世界保健機関)によると健康に有害な影響を及ぼすという説得力のある科学的根拠はなく、電磁界曝露と電磁波過敏症との因果関係も裏付けは得られていないとの見解が示されている。市としては引き続き情報収集に努めるとともに国等の動向について注視していく。

②国が電波防護指針や免許状等の記載事項に関する情報を公表しているのを、市が独自に情報収集して公表する予定はない。

電磁波問題を再認識しよう

平野ひろみ議員(生ネ) ①携帯電話基地局の設置手続はどうなっているか。

②電磁波対策として行ってい

ることはあるか。

市長 ①国に無線局の設置場所や周波数等を申請する必要があり、複数の無線局の設置についても基準値を超えないよう電波法施行規則で規制されている。

②具体的な対策は行っていないが、基地局設置による健康への影響についてWHO(世界保健機関)の健康リスクに関する評価や国の動向を注視していく。

立川駐屯地、入間基地の自衛隊機の飛行高度測定調査の実施を

橋本久雄議員(虹ひ) ①飛行高度の測定調査をできないか。

②関連自治体に対し、都や国に高度測定調査の実施を要望する提案をできないか。

市長 ①引き続き自衛隊に対して安全飛行と騒音の低減化について要望していくが、市単独での調査は考えていない。

②本年3月に立川飛行場周辺自治体連絡会が設置され、連携して協議することになったので、これを通じて総合的に検討する。

放射能対策のその後について

日向美砂子議員(生ネ) ①私有地内で高い放射線量が出た際にどうアドバイスしているか。

②放射性物質が吸着しやすいと言われる藍藻類等の情報は。

市長 ①毎時0・23マイクロシーベルト以上の放射線量が測定された場合には市民向けの除染マニュアルを配布している。

②藍藻類等の検査はしていないが、地上の藻や落ち葉、芝生、コケを調べたところ高い数値は測定されておらず、今後も新聞報道等の情報収集に努める。

医療・健康

公共施設にミストシャワーの設置を

浅倉成樹議員（公明） 熱中症

対策として小・中学校や保育園、及び図書館等の市民が集まりやすい公共施設に設置できないか。

市長 保育園の設備や園児の生活状況等を考慮し、効果等を十分検証した上で検討していく。

その他の公共施設等へは、施設による特性から考えていない。教育長 使用条件を十分考慮した上で、希望する学校に設置していきたい。

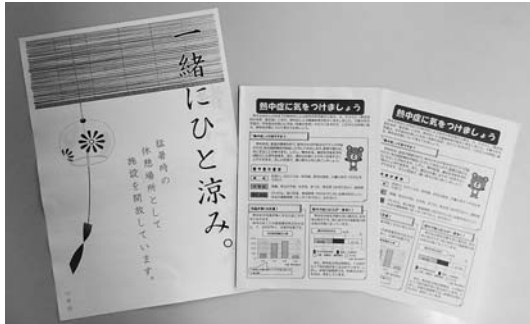
夏に向けて熱中症や暑さ対策を行うべき

堀 浩治議員（政和） ①市の施設等を暑さ対策シエルターとして使えるように情報発信できないか。

②商店街や飲食店等に暑さ避難所となつてもらうよう働きかけてはどうか。

市長 ①昨年度に引き続き地域

▲熱中症予防のリーフレット（右）と日中猛暑時の避難場所に掲示されているポスター（左）



センター、福祉会館、高齢者館を日中猛暑時の避難場所として開設し、避難場所に関する情報を市報等で広報していく。

②業種によっては暑さ避難所として対応することも可能と考えられるので、小平商工会を通じて働きかけをしていく。

ワクチンで防げる病気VPD撲滅へ小平市はリーダーシップを

蛇川 浩議員（公明） ①接種率30%で5割助成とした場合、公費助成未実施の各ワクチン接

防災・防犯

新たな視点で地域防災計画等の見直しに着手すべき

立花隆一議員（公明） ①地域防災計画の見直しの具体的スケジュールは。

②災害等への危機管理についてはどう考え、それをどう地域防災計画に反映させるのか。

市長 ①都が修正を進めている計画との整合性や連携を図る必要があるため、本年11月頃に公表される予定の内容を踏まえ見直しを行っていく。

②災害等に対する危機管理は最重要課題と位置付けており、より実効性のある対策を検討しながら計画の見直しを進める。

男女共同参画や子どもの視点を取り入れた防災対策を

平野ひろみ議員（生ネ） ①男女共同参画の視点での防災対策への取り組みは。

種にかかる費用はいくらか。②成人用肺炎球菌ワクチンは5割助成でなく9割助成とすべきと考えるがどうか。

市長 ①公費負担額は水ぼうそうワクチンが約4百43万円、おたふくかぜワクチンが約3百45万円、B型肝炎ウイルスワクチンが約5百85万円と見込まれる。

②定期予防接種への位置づけに向けた国の動きや補助制度の動向等を今後も注視していく。

※VPDとは

Vaccine（＝ワクチン）Preventable（＝防げる）Disease（＝病気）の略称で、ワクチンを接種することで予防できる病気のこと。

②防災会議への女性委員の位置づけについての検討は。

市長 ①防災安全課主査に女性職員を配属、各初動地区隊に女性職員を含めること、庁内等の女性職員から意見を聞くことなど、男女共同参画の視点を取り入れた防災対策を進めている。

②防災会議の性格等を考慮しつつ、女性の参画の拡大という観点も含め、関係機関を交えた調整を行いながら検討している。

東日本大震災後の防災体制は万全か

坂井やすのり議員（みな） ①大地震発生時の避難経路をどのように周知するのか。

②避難者数をどう想定し、何をどの程度備蓄しているか。

市長 ①複数のいつとき避難場所への避難経路を自分で主体的に考えて災害に備えてもらうため、防災マップや市民便利帳、



▲小平市防災マップ

市報等で周知を図っている。

②地域防災計画では避難生活者数を約2万5千人、帰宅困難者数を約1万5千人とし、総備蓄量をクラッカーとアルファ米を合わせて約7万食としている。

防災・減災ニューディールと大地震への備えについて

浅倉成樹議員（公明） 社会資本の老朽化が懸念されるが、立川断層による地震が発生した場合、市内の道路や玉川上水にかかる橋の耐震性は信頼できるか。

市長 道路の設計には耐震性の基準はないが、緊急道路障害物除却路線で陥没等が起きた場合には、応急補修を行うことになっている。玉川上水にかかる都道上の橋は定期的に点検を行っており、耐震性に問題はなかったと聞いている。市が管理する道路橋は順次耐震改修を行っており、今年度から行う桜橋の工事ですべて完了する予定である。

市民の安全・安心な生活を守るための情報提供を

幸田昌之議員（公明） ①防災行政無線の子局の増設、移設の

場所等の概要は。

②災害に関する情報を定期的に提供すべきと考えるが見解は。

市長 ①5年で43か所の新設と11か所の移設を計画しており、音響調査の結果に基づき最適な場所への設置を考えている。

②防災行政無線や緊急災害情報用ホームページ、携帯電話を利用した防災緊急情報メールマガジン等を活用するほか、必要に応じて広報車両を出动させるなど速やかに情報提供していく。

空き家対策について

川里春治議員（政和） ①平成22年9月定例会後の空き家対策はどうなっているか。

②市内の空き家率はどのくらいで、それをどう考えるか。

市長 ①各地で空き家対策の取り組みもふえており、条例化等も含め研究を進めている。

②平成20年の住宅・土地統計調査で、小平市は約11・6%と、全国平均の13・1%をやや下回っているものの決して低い数値とは言えず、将来、大きな社会問題になると認識している。

福祉

市民後見人について

滝口幸一議員（フォ） ①市民後見人の育成についてはどのような認識か。

②老人福祉法の改正を受け、どんな支援を行っていくのか。

市長 ①成年後見制度の利用の増加が見込まれる状況を踏まえ、親族や弁護士等専門職の後見人

のほかに地域で継続的に支援を行う市民後見人を育成し、体制整備を図る必要があると考える。②法律が改正され、市がより主体的に市民後見人を育成していくことが求められているので、関係機関と連携を密にして育成等に努めていく。

自助と共助（近助）の取り組みをさらに広めよう

山岸真知子議員（公明） ①障害者用ヘルプカードの普及、啓発を進めるべきではないか。

②共助（近助）の強化のため市民の意見や要望を反映させるべきと考えるが見解は。

市長 ①地域の関係団体等が参加する小平市社会福祉協議会のこだいらあんしんネットワークで配布に取り組み予定である。

②年に1回、自治会や自主防災組織等を対象に防災組織地域交流会を開催し、その中で意見や要望を集約しており、今後の取り組みの参考にしていく。

※ヘルプカードとは

障害者や高齢者などが携行し、緊急時や外出先でみずから手助けを求められることなどを目的としたカードのこと。

救急医療情報キットの拡大で高齢者の命を守ろう

木村まゆみ議員（共産） これまでの取り組みをどう総括しているか。また、今後は拡充を希望するがどうか。

市長 要援護者が地域とつながるきっかけになり、災害時や救急時の対応を考える機会にもなったが、情報カードの定期的な更新方法や救急時等の支援に活用する方法等にさらなる検討が

必要である。配布方法や現在の要援護者登録名簿の対象者との関係も含め、キットのさらなる活用に向けて検討を進めたい。

人の暮らしと家族を支える地域支援体制の確立を

日向美砂子議員（生ネ） ①基幹型地域包括支援センターが果たす役割は。

②家族にかかわる問題を総合的に相談・対応できるワンストップ体制が必要ではないか。

市長 ①地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援、人材育成を柱として緊密な連携を図りながら支援、指導を行う。

②総合窓口で幅広く受けとめることは有効な方法だが、職員の専門性の確保など課題も多いため、現在の窓口で相談者の目線に寄り添う対応に努めたい。

聞こえのバリアフリーのために携帯用磁気ループ体験の機会を

末廣 進議員（共産） ①新設する仲町公民館・図書館には磁気ループを設置するのか。

②携帯用磁気ループを体験できる機会をつくってはどうか。

▲ルネこだいらで貸し出しを行っている磁気ループ対応の補聴器



教育長 ①多様な市民が集う場人と情報の出会いの場を提供する施設づくりを目指しており、一定のニーズも想定されるので、設置に向けて検討していく。

市長 ②新設の施設に小型磁気ループを設置した場合には、体験の場としての活用も検討する。

人の尊厳を傷つける孤立死を未然に防ぐ行政力を培っているか

末廣 進議員（共産） 立川市は孤立死が2件起きたことを受けて検証作業を進めているが、小平市では何か対応しているか。

市長 新しい高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では見守り体制の充実を重点施策とし、見守りネットワークの仕組みづくりに取り組んでいる。今回の事件を踏まえ、高齢者に限らず地域とのつながりを望まない人への支援のあり方といった視点も加えてネットワークを構築し、課題等を整理しながら地域連携の仕組みづくりを進めていく。

障がい児の放課後や長期休暇中の居場所づくりの充実を

津本裕子議員（公明） ①障害児の放課後活動の事業を拡大すべきと考えるが見解は。

②夏休みのような長期休暇中には、限定的であっても放課後活動を行えるようにすべきでは。

市長 ①国において障害サービスとして放課後等デイサービスが制度化されたので、事業者に実施を積極的促している。

②放課後活動のほかに日中一時支援事業で障害児の活動場所を提供しているが、実施事業者が少ないので、長期休暇中に限った実施について打診している。

教育・文化

小・中学校における
発災時の備えについて

小林洋子議員（フオ） ①小・中学校で行っている避難訓練の形態及び実施頻度は。

②中学校における引き取り訓練の実施予定、及び保護者や生徒の認識は。

教育長 ①毎月1回程度実施しており、地震や火災を想定して校庭に避難する訓練、台風等の自然災害を想定して行う一斉下校訓練、児童・生徒の保護者への引き渡し訓練等の形態がある。

②本年度の実施予定は5校である。認識として、中学生の引き渡しということで保護者にも戸惑いがあったり、生徒も気恥ずかしさがあると聞いている。

第三小学校のグラウンド
拡充工事と通学路について

浅倉成樹議員（公明） ①拡充工事計画の全体像は。

②五日市街道の歩道設置工事期間中の通学路はどうなるか。教育長 ①正門を東側に30メートル

▲小平第三小学校の通学路
（玉川上水緑道）



ど移動し、体育倉庫は校庭西側に、バスケットゴール、ジャングルジムは学校東側に取得した用地に移設する。校舎から体育館に通じる渡り廊下も取得用地に移設し、移設後の跡地の一部を校庭として活用していく。

②玉川上水緑道を通学路としているので変更はないが、工事の進捗状況によっては一時的な変更もある。施工業者と十分協議の上、安全対策を講じていく。

小・中学生広島平和学習など
非核平和事業の推進を

細谷 正議員（共産） ①平和学習のスケジュールは。

②児童・生徒が参加できる平和施策の充実を考えているか。

教育長 ①8月5・6日に広島を訪問し、原爆ドーム等を見学するとともに広島平和記念式典に出席する予定で、申し込みは定員の10人に達している。

②学習指導要領に基づき各教科の学習を通じて平和に関する学習を行っているほか、本年度も語り部事業等を実施する。

小学校給食調理業務民間委託を
検証して市の責任を果たせ

細谷 正議員（共産） ①業者を募集した結果、小平第六小学校で行われた現地説明会に17社が参加したと聞くが、これをどう受けとめたか。

②9月開始の民間委託による調理業務については十分な検証が必要ではないか。

教育長 ①おおむね予定した参加数と受けとめており、7月上

旬には委託事業者を決定する予定である。

②保護者や学校関係者等で構成する給食運営委員会が運営状況を協議し、試食会を行って給食の質などを十分検証していく。

いまだ見えてこない
15歳の子ども像とは

坂井やすのり議員（みな） ①15歳の子どもの像を描こうとした最も大きなねらいは何か。

都市整備

市民の利便性向上を含めた
まちづくりの諸課題について

宮寺賢一議員（政和） ①立川通りのいなげや小平小川橋店前に信号機設置を要望したが、現在の状況は。

②都市計画道路により減少する小平第十二小学校敷地の代替地取得について、現在の状況は。

市長 ①交通管理者に確認したところ、警視庁に要望しており、前向きに検討中とのことだが、設置時期等の明確な回答はまだないとのことである。

教育長 ②当初予定していた学校の北東にある用地は取得が困難な状況であり、西側の用地取得に向けて事務を進めている。

小平駅西側の小平第1号
踏切はあかすの踏切か

虹川 浩議員（公明） ①都の踏切対策基本方針では小平第1号踏切はあかすの踏切か。

②小平駅北側と南側の地域コミュニティの分断、交通安全上極めて危険な環境等の改善は進んでいないが、これまで国や

②どのような検討過程を通して描かれた子ども像なのか。

教育長 ①義務教育9年間に課せられた責任を見つめ直し、実現目標や取り組みの方向性等を象徴的にとらえるためである。

②校長、副校長、教員で組織した小・中連携教育推進委員会

で検討し、その中でプロジェクトチームの会議の開催7回のほか、全校の校長を対象とした小・中連携連絡会でも検討を行った。



▲小平第1号踏切

都に対して何を要望してきたか。

市長 ①ピーク時の遮断が1時間当たり40分以上とするあかすの踏切の位置づけではない。

②都に対して市内全体の一般都道と都市計画道路の整備促進及び鉄道連続立体交差事業に関する要望を行っている。

小平らしい住環境や緑を維持する
ために市は積極的な姿勢を

日向美砂子議員（生ネ） ①住みやすく快適な生活環境を維持し続けられるまちづくりのための課題は。

②水環境の再生や緑を生み出す地球環境にやさしいまちづくりのための課題は。

市長 ①周辺住環境に与える影響が比較的大きな事業でも開発事業に該当しない場合は建築指導にとどまり、地域にふさわしい敷地面積の最低限度基準が確保されないことが考えられる。

②屋敷林や生産緑地が相続や後継者不足により宅地化され、緑が失われる等の課題がある。

小平都市計画道路3・3・8号線
については住民合意を追求せよ

木村まゆみ議員（共産） ①請願の採択を受けて設けられた市民同士の話し合いの場で出された意見はどうであったか。

②住民合意が得られていないのは明らかであり、今後、合意形成に向けてどんな取り組みを考えているか。

市長 ①現状変更を望まないとする意見、渋滞解消や歩行者、自転車

の安全確保等の観点から現府中街道の改良を要望する意見等さまざまな内容であった。

子ども・女性

認可保育園の設置と運営に関する
ガイドラインの策定について

末廣 進議員（共産） ①民間事業者による認可保育園の設置と運営に関するガイドラインの策定が必要では。

②鈴木保育園の私立保育園への移行ガイドラインの一部を讀みかえて、民間事業者による開設へのガイドラインとしては。

市長 ①国や都が基準や指針等を定めているので、それらを踏まえた上で市全体の保育サービスの向上に努めている。

②移行ガイドラインは個別の

②引き続き十分に説明責任を果たし、住民合意を図るよう都に求めている。

小平市第三次長期総合計画
による都市基盤整備について

小野こういち議員（政和） ①近隣公園9か所の整備状況は。

②開発事業に当たらない大規模な宅地化事業に対する指導はどのように行っているか。

市長 ①整備完了が3か所、一部整備が4か所、未整備が2か所、整備率は40・37%である。

②小平市開発事業における手続及び基準等に関する条例に該当しない場合は指導できないが、周辺住環境に与える影響が大きい場合は、周辺住民の要望事項を事業者

に伝えていく。

※近隣公園とは 都市公園法に基づき地方自治体

が設置する公園で、主として近隣に居住する住民の利用に供することを目的とする公園。

課題に即して定めたものであり、民間事業者による開設に当たっては都の要綱に基づき事業者の運営方針も踏まえながら進める。

長期的な子どもたちの
内部被曝を抑える取り組みを

村松まさみ議員（虹ひ） ①小・中学校と保育園の給食食材の放射性物質測定

の今後の予定は。

市長 ①保育園各園で年3回の測定を実施する。

教育長 ①小学校では学期ごとに1回、中学校は月1回、各回



▶食材の安全を確認してつくられている学校給食

5品目で実施している。

市長 ②産地を確認、記録し、生鮮食品以外も原材料の産地を確認したものを使用している。

教育長 ②栄養士が食材の放射性物質測定結果等を参照して選定している。

今年度の保育園
待機児童の対策は適切か

常松大介議員（フオ） 年度途中であっても少しでも待機児童を減らす対策が急務だが、今年度はどのようにしていくのか。

市長 認定家庭福祉員の増設に向けて募集を行っているほか、空き状況の情報提供などきめ細かな対応を行っていく。

また、来年度4月には認可保育園2園を開設する予定だが、引き続き保育需要の増加が予想されることから、さらなる認可保育園の新設を検討することとし、民間事業者からの提案により可能な限り早期の開設を目指していく。

子ども・子育て新システムでは
待機児童解消はできません

木村まゆみ議員（共産） ①待機児童解消まで鈴木保育園の廃園を延期するなど柔軟な対応が必要と考えるがどうか。

②新システムによる保育全体への影響は。

市長 ①移転先が同じ鈴木町であり、鈴木町にはもう1園の認可保育園の新設を予定していることから、現園舎を継続して使用することは考えていない。

②具体的な実施方法等の詳細については不明な点が多いため、影響について示せるまでには至っていない。

学童クラブの待機児童の
現状と今後の対策について

小林洋子議員（フオ） ①定員をオーバーしている学童クラブへの対応は。

②待機児童が発生している学童クラブへ行っている対応は。

市長 ①一時的余裕教室と臨時職員の活用により弾力的な受け入れを実施している。

②指導員の配置や施設の規模を考えて児童の安全を確保しつつ、必要に応じた臨時職員の柔軟な配置や学校施設の優先的な借用等の対応を行っている。

若者の自立を応援する
施策の充実を

岩本博子議員（生ネ） ①引きこもり等の中高校生や若者の自立をサポートする取り組みが必要ではないか。

②子どもや若者の目線で支援を行う横断的な組織が必要では。

市長 ①保護者等が専門家と相談しながら、本人が学校や社会に出られるよう少しずつ促して見守っていく必要があるが、都の相談窓口や施設を紹介している。

②それぞれの機関がその役割に応じて対応しており、状況に応じて専門の窓口を紹介できるよう努めていく。

道路・交通

自転車の規制は罰則の前に
ルールとマナーの徹底した啓発を

蛇川 浩議員(公明) ①自転
車レーンでのこれまでの具体的
取り組みは。

②ルールとマナーの徹底した
啓発活動として、ルネこだいら
前と自転車レーンを使って自転
車安全教室を実施できないか。

市長 ①市報等による左側通行
の呼びかけ等のほか、小平警察
署にはレーン設置区間における
違法駐車対策をお願いしている。

②公道を使って実施すること
は計画していないが、関係団体
等との連携を密にして効果的な
啓発活動を検討していく。

危険な道路に一日も
早い対応策を

津本裕子議員(公明) ①都道
の安全対策について都と市はど
のような連携を行っているか。

②小金井街道の西武線以北、
青梅街道の新しい小金井街道より東
側は歩道が狭く、都に対策を講
じるよう働きかけるべきでは。

市長 ①市道と都道が接続して
いる箇所については利用者の要
望に応じて都及び交通管理者と
協議し、安全対策を講じている。

②青梅街道や東京街道等の歩
道が狭い箇所については拡幅等
を要望してきたが、当該箇所
についても検討して働きかけたい。

試行運行開始から1年の
ぶるべー号乗用車の状況について

常松大介議員(フオ) ①実証
実験運行と比べて大きく利用実

績が伸びているが、その要因を
どう分析しているか。

②乗用車は今年度もさら
なる乗車人数の増加が予測され
るが、対策はあるか。

市長 ①アンケートの実施や乗
降データの分析をし、経路や停
留所の位置を一部変更したこと
で、より地域のニーズに合った
ものになったと分析している。

②定員を超える場合は、予備
車両を追走させて対応している。

◀コミュニティタクシー
乗用車(ぶるべー号)



ルート変更後のぶるべー号
大沼ルート(その後の状況は

常松大介議員(フオ) ①西行

きと東行き双方が停車する停留
所で、利用者が困惑しないため
の措置はとられているか。

市長 ①乗車時に運転士がおり
る停留所を確認し、乗り間違い
がないよう対応している。

②大沼公民館・図書館から小
平駅入口までの乗車時間が約5
分であるのに対し、小平駅入口
から大沼公民館・図書館までは
昭和病院を経由するために約25

分かつていたので、利用者の
利便性を向上させるためにルー
トを変更した。

通学路の安全対策について

山岸真知子議員(公明) ①通
学路の安全性の調査・点検を改
めて実施すべきではないか。

②小平警察署等に通学路での
安全パトロールを要望しては。

市長 ①年1回、点検実施の意
向を確認し、希望のあった市立
小学校で実施している。

教育長 ①毎年確認を行う際に
危険箇所や希望する対策につ
いての調査表を提出してもらい、
関係課に対応を依頼している。

市長 ②人員の関係で継続的対
応は難しいが、学校との共同キ
ャンペーンのような形であれば
検討したいとの回答があった。

第十二小学校周辺の通学路の
さらなる安全対策を

立花隆一議員(公明) ①十二

産業・暮らし

改正入管法施行に伴う
外国人住民への影響について

岩本博子議員(生ネ) ①特別

永住者への対応はどう変わるか。
②これまで外国人登録ができ
た非正規滞在者への影響は。

市長 ①外国人登録証明書にか
わって特別永住者証明書が交付
される。記載事項の変更等の手
続は引き続き市の窓口で行う。

②改正住民基本台帳法では、
法施行日以後も行政上の便宜を
受けられるよう必要な検討を加
え、その結果に基づいて必要な



▶小平第十二小学校の通学路

小通りにおける通学時間帯の車
両の通行は規制できないのか。

②小川町一丁目土地画整理
事業地内の通学路の安全対策は。

市長 ①指導や取り締まり等は
交通管理者の権限であり、小平
警察署では、住民等から具体的
要望があれば関係機関と協議し
た上で検討すると聞いている。

教育長 ②工事期間中は保安員
の配置等により、都市計画道路
の一部開通後は通学路となる道
路への歩道の設置や路側帯表示
により安全の確保を図っている。

産業振興のために住宅リフォーム
助成の実施で経済の好循環を

細谷 正議員(共産) ①産業

振興の視点も含めて住宅リフォ
ーム助成制度を検討できないか。
②耐震金具取り付け助成の開
始を検討できないか。

市長 ①今後、住宅リフォーム
に係る助成制度の拡充を図って
いく場合には、その施工につ
いて極力、市内業者に限定するな
どの産業振興の視点は必要と考
えている。

②平成21年度から実施した家
具転倒防止器具助成事業にお
いて市内世帯数の10%としていた
支給目標を達成できたので、今

後の助成事業は考えていない。
空き店舗を活用してまちの
にぎわいと支え合いを創出しよう

川里春治議員(政和) ①自治
会の会員加入率は低いと言われ
ているが対策は。

②地域活性化のためには自治
会が学校や公民館と協力、連携
する必要があるかどうか。

市長 ①平成23年9月時点の加
入率は41・8%で、前年度から
0・5ポイント減少しており、
対策としては新たに自治会ハン
ドブックとパンフレットを作成
し、窓口等で配布していく。

②自治会と他の地域団体が一
つの地域組織として地域を担う
仕組みが必要と考えており、モ
デル地区を設定して地域ととも
に検討していく。

産業振興のために住宅リフォーム
助成の実施で経済の好循環を

幸田昌之議員(公明) ①現在
の巡回会場以外の公共施設や都
営住宅の集会所等でも実施でき
ないか。

②さまざまな地域へ巡回すべ
きと考えるが見解は。

市長 ①現在の動く市役所の機
能を維持しながら巡回会場の変
更を検討できないか。

②動く市役所の受け付けの様子
(上水南公民館会場)

市役所の歴史を伝える
屋敷林等の保存について

小野こういち議員(政和) ①保
存樹木を解除する主な理由は。
②街道沿いの多くの屋敷林が
失われているように思うが、保
全対策には何があるか。

市長 ①開発行為や家の建てか
え、近隣からの苦情による伐採
等が理由で、基本的には所有者
の意向を尊重して対応している

が、苦情等の場合には間に入
って問題解決に努めている。
②剪定費用の一部補助のほか、
枝落ち等で家屋や第三者に損害
を与えた場合の保険を掛けてい
る。また税制上の優遇措置を講
じるよう国等に要望している。

公園 水

玉川上水南側歩道のその後と
職員の意識改革について

吉池たかゆき議員(みな) ①当

該歩道の繁茂した草に關し、北
多摩北部建設事務所への要望は。
②建設事務所の迅速な対応に
ついてどう思うか。

市長 ①利用者の安全確保のた
めに依頼し、本年2月頃にも除
草がされていたので、状況は把
握されていると判断している。

②施設管理者として利用者の
意見や要望に耳を傾けた対応で
あり、市でも引き続き各施設管
理者との連携を図り、市民の声
に耳を傾けながら迅速な対応に
努めたい。

市の歴史を伝える
屋敷林等の保存について

小野こういち議員(政和) ①保
存樹木を解除する主な理由は。
②街道沿いの多くの屋敷林が
失われているように思うが、保
全対策には何があるか。

市長 ①開発行為や家の建てか
え、近隣からの苦情による伐採
等が理由で、基本的には所有者
の意向を尊重して対応している



◀東京街道沿いの緑

用水路について

川里春治議員(政和) ①用水
路の公園と現状の差を把握して
いるか。

②市への移管前に用水路上に
建てられた建物に対する考えは。
市長 ①境界が確定されている
箇所は把握しているが、その他
の箇所は境界確定を進めながら
把握に努めていく。

②所有者に対して移設や撤去
をお願いしているが、長い歴史
の中で生じたものと認識してお
り、用地の交換等も含め所有者
と協議して解決に努めている。

掲載分以外の
質問項目

子ども・女性

○公立保育園は福祉サービス第
三者評価の結果を生かすべき

会派の構成

会派とは、市議会内で政治上の主義や政策等と同じくする議員同士が集まって政治活動を行うことを目的として結成された団体のことです。小平市議会では2人以上の議員をもって会派を構成することができます。

○＝幹事長

政和会（7人）

○川里 春治 磯山 亮 小野こういち
佐野 郁夫 永田 政弘 堀 浩治
宮寺 賢一

フォーラム小平（4人）

○滝口 幸一 石毛航太郎 小林 洋子
常松 大介

生活者ネットワーク（3人）

○岩本 博子 日向美砂子 平野ひろみ

みんなの党小平の会（2人）

○坂井やすのり 吉池たかゆき

市議会公明党（6人）

○立花 隆一 浅倉 成樹 蛇川 浩
津本 裕子 山岸真知子 幸田 昌之

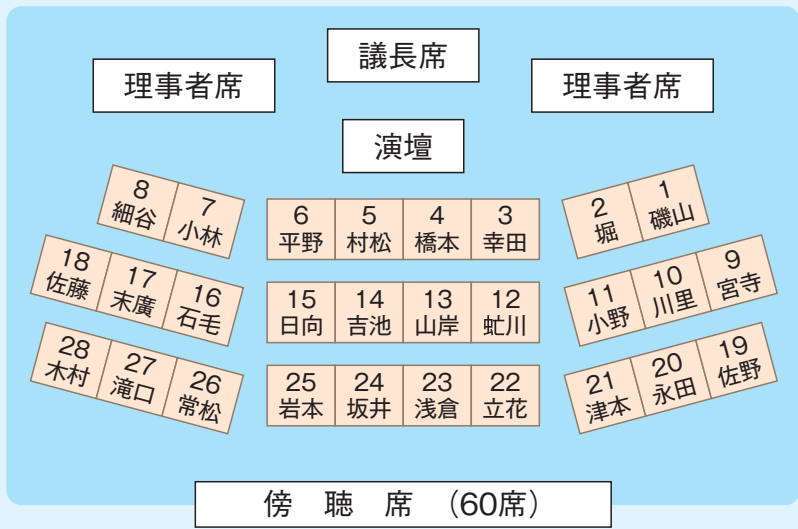
日本共産党小平市議団（4人）

○佐藤 充 木村まゆみ 末廣 進
細谷 正

虹とひかり（2人）

○橋本 久雄 村松まさみ

議場議席図



子ども議会

～市制施行50周年記念事業～ 若き主張が未来を創る!!

小平市役所7階議場で7月21日（土）、市内各小学校から選出された23人の子ども議員が出席し、子ども議会を開催しました。



子ども議員は緊張した面持ちで、日ごろの生活の中で感じていることや困っていることなどをテーマに、答弁を行う現職の市議会議員に対して鋭い質問、キラリと光る提案を行いました。

当日は、保護者や学校関係者、一般傍聴者100人以上が傍聴に訪れました。一生懸命に意見を述べる子どもたちの姿に小平市の未来を担う若き力を体感されたのではないのでしょうか。

今回の子ども議会を通じ、現職議員一同、次世代の確かな成長を感じるとともに、現在の課題解決への責任を強く再認識しました。

拉致問題は重大な主権侵害であり、かつ許しがたい人権侵害であることは言うまでもありません。平成14年、朝鮮民主主義人民共和国は拉致を認めて5人

朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

また、政府は現在17人を朝鮮民主主義人民共和国による拉致被害者として認定していますが、認定者以外にもいわゆる特定失

拉致事件の発生から既に30年以上が経過しており、拉致被害者及びその家族の置かれている状況を踏まえると、問題解決には一刻の猶予もありません。

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。（地方自治法第99条）

意見書

6月定例会では1件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。（要旨）

6月定例会では陳情2件を新たに受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。

請願・陳情



贈らない 求めない 受け取らない

政治家が、選挙区内の人や団体にあいさつ状（答礼のための自筆によるものは除く）を出し

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、拉致問題担当大臣、内閣官房長官あて

るまで全力で取り組み、早期解決に向け具体的な成果を出すよう強く求めます。

また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

具体例は次のとおりです。○お中元やお歳暮 ○お祭りへの寄附や差し入れ ○秘書や家族などが代理で出席する場合の結婚祝いや香典 ○町内会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ ○病氣見舞い ○葬式の花輪や供花 ○落成式、開店祝いの花輪やお祝い

○運動会やスポーツ大会への飲食物の差し入れなど 市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

また、お金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。

また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

具体例は次のとおりです。○お中元やお歳暮 ○お祭りへの寄附や差し入れ ○秘書や家族などが代理で出席する場合の結婚祝いや香典 ○町内会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ ○病氣見舞い ○葬式の花輪や供花 ○落成式、開店祝いの花輪やお祝い

また、お金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。

また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。



議場見学



《小学3年生》

○5月24日 八小79人
○6月4日 九小93人
○6月12日 三小103人
○6月15日 花小金井小53人
○6月19日 鈴木小43人
○6月21日 七小119人
○6月22日 二小79人
○6月25日 六小82人

あとながき



6月定例会では小平市税条例を改正する条例を初め、さまざまな議案について活発な議論が行われました。また7月には、市制施行50周年記念事業として子ども議会を開催し、無事終了することができました。

今後も議会への関心と親しみを持っていただけよう努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1801 小平市小川町二丁目

1333番地

9566

9567